

業種・業態別事業系一般廃棄物組成調査の概要

1 調査目的

本調査は、福岡市内の事業所から排出される事業系一般廃棄物について、現状の分別区分における適正分別に関する状況を把握するために実施した。

2 調査概要

調査対象	福岡市内の事業所
調査対象数	150 事業所
	市内の業種別従業員数を考慮し、業種別調査対象数を設定
調査方法	事業所から排出された一般廃棄物全量を展開調査 ただし、排出量が著しく多い場合は、調査対象となるごみ袋から任意のごみ袋を抽出
分別区分	表 1 のとおり
調査時期	2019 年 10 月 29 日（火）～11 月 28 日（木）

表 1：分別区分

分類区分		
紙類	再生利用可能な紙類	段ボール
		コピー用紙
		シュレッダーダスト
		新聞紙
		本・雑誌
		その他紙類
	再生利用不可能な紙類	
繊維類		
プラスチック類		
ゴム・皮革類		
木・わら類		
厨芥類		
雑芥類		
不燃物類		

3 調査数量

業種・業態別調査重量は以下のとおり。

表2 業種・業態別調査重量

業 種	業 態	福岡市内 の 従業員数	福岡市内 の 事業所数	調査 対象数	調査 総重量 (kg)
1 製造業	1-1 非食品製造			4	114
	1-2 食品製造			2	532
	合 計	32,253	2,261	6	646
2 卸売業	2-1 非食品卸			8	158
	2-2 食品卸			7	956
	合 計	93,951	8,743	15	1,114
3 小売業	3-1 コンビニエンスストア			9	597
	3-2 スーパー			6	1,025
	3-3 テナントビル			4	3,604
	3-4 百貨店			2	744
	3-5 その他の小売業			4	612
	合 計	115,714	13,016	25	6,582
4 宿泊業	—	10,298	436	7	981
5 飲食サービス業	5-1 チェーン飲食店			13	749
	5-2 ファーストフード			2	64
	5-3 その他の飲食店			3	326
	合 計	84,650	10,522	18	1,139
6 教育	—	31,774	573	7	513
7 医療	—	63,484	3,747	14	1,360
8 福祉	—	37,330	1,833	8	960
9 建設業	—	55,695	5,110	7	188
10 電気、ガス、熱供給、水道業	—	6,427	109	1	21
11 情報通信業	—	44,563	1,918	6	608
12 運輸業、郵便業	—	47,790	1,638	6	1,027
13 金融業、保険業	—	31,701	1,505	4	234
14 不動産業、物品賃貸業	—	33,412	5,907	4	32
15 学術研究、専門・技術サービス業	—	35,865	4,699	4	37
16 生活関連サービス業、娯楽業	—	36,734	6,039	5	74
17 学習支援業	—	14,172	2,013	2	27
18 複合サービス業	—	6,317	242	1	14
19 サービス業(他に分類されないもの)	—	101,644	4,605	10	172
合 計		883,774	74,916	150	15,730

※ 福岡市内の従業員数及び事業所数は、「平成 26 年経済センサス」によるもの。